

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 中小企業総合人材確保センター運営事業費（新型コロナウイルス感染症対応分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111（内 3292）

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,992 千円（前年度予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,992	0	0	0	0	0	0	0	15,992
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きが不透明な状況にあり、新型コロナウイルスの影響により、就労の場や機会を失った求職者の増加が予測される。そのため、令和2年度に増員した就労相談員による相談体制を継続するとともに、求職者が安心して就労相談窓口を利用してもらえるよう、県の求職者支援拠点である岐阜県総合人材チャレンジセンターの相談窓口の環境を整え、就労相談に対応する。

（2）事業内容

<運営概要>

- ・名称：岐阜県総合人材チャレンジセンター
- ・場所：本所 県シンクタンク庁舎2階、岐阜出張所 アクティブG内
- ・開設時間：月曜日～土曜日 9時15分～18時
※祝日・年末年始は休館、岐阜出張所は土曜休

<事業内容>

- 就労相談員の増員の継続
 - ・6名による就労相談員体制の維持（通常：4名体制）
- 感染防止環境整備
 - ・感染症対策の実施（衛生対策消耗品の購入等）
 - ・リモート相談の実施（WEB、電話相談）
- 合同企業説明会の開催
 - ・就職未決定の学生等をターゲットとした合同企業説明会の実施

（3）県負担の考え方

新型コロナウイルスへの対応は継続して実施する必要がある、県民の生活・雇用対策を実施する本事業は、県負担とすることが妥当である。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	15,992	岐阜県総合人材チャレンジセンター人員、環境整備等
合計		

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年度に増員した就労相談員による相談体制を継続するとともに、人材チャレンジセンターの相談窓口の環境を整え、就労相談に対応する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
相談件数（就労相談）	4,742件 (R1年度)	—	1,631件 (R2.8)	6,500件 (R3年度)	—

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・窓口での相談対応（随時）（4,742件）
- ・出張就職相談会の実施（44名/17回）
- ・東京・名古屋・大阪での出張就職相談会（160名）
- ・求職者向けセミナーの実施（随時）（292名/26回）

（前年度の成果）

求職者・求人者支援についての経験とノウハウを蓄積し、継続的に事業を実施することにより、効果的・効率的な運営を行っており、ジンチャレ利用者の就職決定につながっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルスの影響により、就労の場や機会を失った求職者の増加が予測されることから、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	ジンチャレ！事業の効果を最大限にするため、産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会、経済団体、労働局及びハローワークなど、関係機関と連携し、効率的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の影響により合同企業説明会等のリアルイベントが開催中止となっているため、感染防止を図った求職者と求人企業のマッチング方法を進めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本事業で推し進めるリモート相談（WEB、電話相談）体制を確立することで、ジンチャレ！利用者の利便性向上を図り、求職者に対してきめ細やかな支援を行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】